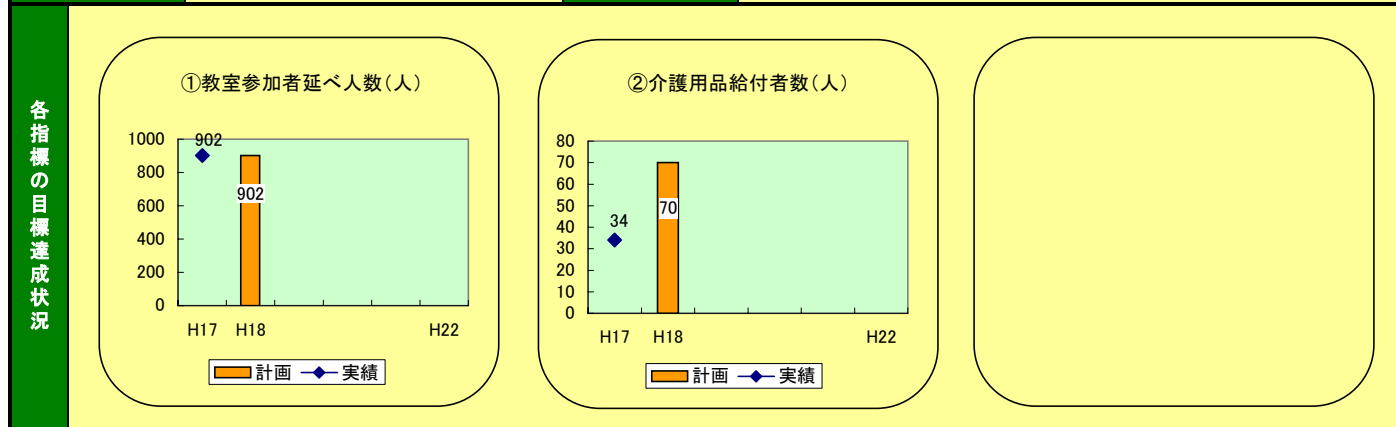


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1313	施策名	要介護者の家族への支援
-------	------	-----	-------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目						
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) 3.4	H18(予算) 3.9		
目指すべき目標・状態	要介護者の家族への支援を行うことで、介護者の負担を軽減するとともに、介護教室等を開催し、在宅での介護力を高める。								
施策を取り巻く環境	高齢者の在宅介護については、様々な在宅福祉サービスを利用し、介護手当てや介護用品の支給により、介護者の負担を軽減するとともに、介護教室等への参加を促進し、在宅での介護力を高める環境整備が必要である。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
						計画値	実績値	計画値	
	①	教室参加者延べ人数 (人)	↑	高齢者を介護している家族等が教室に参加することで、介護方法や介護予防についての知識や技術を習得することにより在宅での介護力が高まると考えられる。	902	902	—	—	—
	②	介護用品給付者数 (人)	↑	要援護高齢者の自立支援と介護者の負担を軽減する。	34	70	—	—	—
	③								—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	家族介護教室事業				A
	教室参加者延べ人数(人)	420	902	902	
②	家族介護者支援交流事業				C
	参加者数(人)	500	225	500	
③	介護用品支給事業				C
	介護用品給付者数(人)	70	34	70	
④	在宅老人介護手当等交付金支給事業				B
	介護手当支給件数(件)	3	3	4	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131301			あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	家族介護教室事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	高齢者を介護している家族や民生委員等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得させるための教室を開催する。			事業開始(予定)年度			A		
				平成12年度					
				事業終了(予定)年度					
				—					
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	要介護者の家族への支援						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得することにより在宅での介護力を高める。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	900千円	財源内訳		事業費	900千円	財源内訳		
			国・県補助金等	675千円			国・県補助金等	546千円	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	171千円	
			一般財源(市税等)	225千円			一般財源(市税等)	183千円	
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
	経費合計	1,328千円			経費合計	1,757千円			
	活動指標	指標名(単位)	教室参加者延べ人数（人）				計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		参加者の増加が介護についての知識普及・習得した市民の人数増加とみる				区分			
						計画値		420	902
						実績値		902	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131302		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	家族介護者支援交流事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	介護から一時的に開放される、リフレッシュ旅行や介護に役立つ内容等の講演会を開催する。		事業開始(予定)年度				
			平成12年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	要介護者の家族への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	高齢者を介護している家族に対して、介護から一時的に開放し、介護者相互の交流会に参加するなど元気回復を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	240千円	財源内訳				
			国・県補助金等	180千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	60千円			
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	668千円		経費合計	668千円		
	活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		家族介護交流会参加者数		区分			
				計画値		500	500
				実績値		225	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131303		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	介護用品支給事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	要介護4又は5の在宅の寝たきり等で失禁のある高齢者を持つ家族に紙おむつ等の介護用品の購入費用の9割を市が助成する。			事業開始(予定)年度		C		
				平成12年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			評価結果 上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。		
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	要介護者の家族への支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対する介護予防・生活支援を行うとともに、高齢者を介護している家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (事項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	1,947千円	財源内訳		事業費	2,238千円	財源内訳	
			国・県補助金等	1,461千円			国・県補助金等	1,679千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	486千円			一般財源(市税等)	559千円
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	1,947千円		経費合計	2,238千円			
	活動指標	指標名(単位)	給付者数(人)			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		給付者数	区分	計画値	70		70	
			実績値	34				

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131304		
事務事業名	在宅老人介護手当等交付金支給事業		担当部局・課 健康福祉部 地域福祉課
事業内容	在宅老人の介護者に対し支給する。申請に基づき、認定の可否を決定。支給年額120,000円で支給月は10月。		事業開始(予定)年度
			平成13年度
			事業終了(予定)年度
			—
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	要介護者の家族への支援
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	在宅老人の介護者に手当を支給することにより、介護者または在宅老人の精神的な負担を軽減し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 老人福祉総務費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	180千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	180千円
	投入人員	事業費	
		国・県補助金等	240千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	240千円
	投入人員	0.24人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	2,056千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	2,416千円	
	経費合計	2,536千円	
活動指標	指標名(単位)	介護手当支給件数(件)	
	意味・算式等	—	
	計画と実績	年度	H17年度
		H18年度	
	区分	計画値	3
		実績値	3

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。